

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：令和元年 6 月 25 日（火）10：00～12：00

場 所：職業安定局第 1・2 会議室（中央合同庁舎 5 号館）

出席者：三輪悦朗氏（野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社）、正木義久氏（日本経済団体連合会）、中澤善美氏（全国中小企業団体中央会）、佐久間一浩氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（トッパン・フォームズ株式会社）、湊元良明氏（日本商工会議所）

議 題：雇用保険二事業に係る平成 30 年度評価及び令和元年度目標設定について

議事内容：①事務局より、資料に基づき説明。

②その後、出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- 事業の周知不足により目標が未達成となっている事業に関しては、年度途中でも、進捗状況が把握できた段階で見直しを行うべきである。また、周知は、事業を活用する見込みのある者に到達するようメリハリのある効果的な周知を行う必要がある。
- 事業の周知と併せて、申請手続の簡素化も進めていただきたい。
- 事業執行率が低い事業については、適正な予算規模としていくべき。
- 安定資金残高が景気変動時に対応できる水準であるならば、雇用保険二事業の保険料率を引き下げるべき。
- 就職氷河期世代に対する就労支援について、骨太の方針の政府目標も踏まえて目標設定を検討していくべき。また、効果的な周知の観点から、一緒に申請できるものなど、類似の施策をまとめて広報するなど、工夫してほしい。
- 高齢者雇用について、今後の労働政策審議会における 70 歳までの就業機会確保のあり方の議論の内容も踏まえ、助成金の要件等を見直すべき。